

令和6年度

決算報告

問財政課 ☎内線216・219



決算概要

●一般会計歳入

令和6年度の歳入決算額は、131億3,146万円で、前年度と比べ5億 8.956万円の増加となりました。

国税収入の増加などによる普通交付税の増に伴い地方交付税が増したこ とや、三沢川樋門整備のための町債の増などが主な要因として挙げられま す。

●一般会計歳出

令和6年度の歳出決算額は、124億9,481万円で、前年度と比べ7億 4,359万円の増加となりました。

主な要因として、人事院勧告に伴う給与改正による人件費の増、国府橋 の架け替え工事や三沢川樋門整備などの大規模事業の増加などによる普通 建設事業費等の増が挙げられます。

●一般会計収支の状況等

歳入と歳出の差引残高から、翌年度へ繰り越すべき財源2,572万円を除 いた令和6年度の実質的な収支は、6億1,093万円の黒字となりました。

また、借金(町債)の現在高は71億7.017万円となり、令和5年度末残 高と比較して約3億5千万円減少させる結果となっています。

●財政指標等

100

80 81億9,13

町の健全化判断比率等の各指標の令和6年度の値は、いずれも国が定め る基準を下回っており、財政の健全性を示しています。今後も引き続き安 定した財政運営を行ってまいります。

75億1.936

R5

71億7,017万円

R6

66億1,496万円 64億8,222

町の借金(町債)と貯金(基金)の推移

(億円) 借金(一般会計) 借金(下水道会計) 十二 貯金(基金)

R4

地方譲与税・各種交付金 9.1% 町債 2.5% 町税 36.7% 地方交付税 歳 14.4% 131 億 3,146 万円 国・県支出金 19.2% 使用料及び手数料 その他 16.9% 1.0% 分担金及び負担金 0.2%

【国や県などから交付される財源】 【自主的に確保することができる財源】 町税 48億1,579万円 国・県支出金 25億1,765万円 1億2,783万円 地方交付税 使用料及び手数料 18億9,756万円 分担金及び負担金 2,978万円 町債 3億3.190万円 その他 22億1,060万円 地方譲与税・各種交付金 12億35万円



特別会計・企業会計 特別会計名 歳入決算額 歳出決算額 歳出決算額前年度比較 31億3,354万円 30億7,100万円 国民健康保険事業 1 後期高齢者医療 12億6,426万円 | 12億4,336万円 33億2,061万円 32億2,953万円

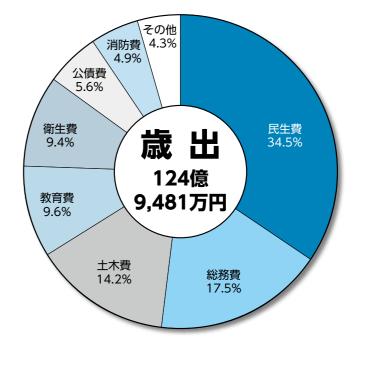
諸収入、繰入金、繰越金など

※特別会計とは…特定の収入を財源として行われるもので、一般会計とは区分し て経理する会計

企業会計名		収入決算額	支出決算額	支出決算額前年度比較	
下水道事業	収益的	10億97万円	9億5,414万円	•	
	資本的	9億233万円	12億5,300万円	•	

※企業会計とは…事業ごとに収益をあげて行われるもので、一般会計から独立し て経理する会計

※資本的収支の不足分は、留保資金などで補てんしています。



V	
- T-V	

民生費 43億661万円

子育て支援や障がい者、高齢者の福祉など

総務費 21億9,372万円

住民登録や交通安全、防犯、防災対策など

土木費 17億7,843万円

道路や河川、公園の整備など

教育費 11億9,625万円

学校や生涯学習など

衛生費 11億7,058万円

公債費 6億9,884万円

借りたお金の返済

消防費 6億1,335万円

消防活動や救急活動など

その他 5億3,703万円

商工費 1億8,435万円 議会費 1億3,862万円 農林水産業費 1億239万円 1.078万円 労働費

その他(災害復旧費など) … 1億89万円

キヘル火火 はん 次ム 不足比率

予防接種やごみ処理など

		健全	化判断以	(率・貸金	Z
財政健全化指標		大磯町	早期健全化 基準	財政再生 基準	
健全化判断比率	実質赤字比率①	※赤字額ではないため、 数字は表示されません。	13.83%	20%	
	連結実質赤字比率②	※赤字額ではないため、 数字は表示されません。	18.83%	30%	
	実質公債費比率③	4.3%	25%	35%	
	将来負担比率④	6.8%	350%		
資金不足比率⑤		※不足額が発生しないため、 数字は表示されません。	20%		

各比率の説明

①実質赤字比率:

一般会計の赤字の大きさを示す。

②連結実質赤字比率: 町の全ての会計の赤字の大きさを示す。

③実質公債費比率:

借入金の当該年度の返済額の大きさ(資金繰りの程 度)を示す。

④将来負担比率:

今後支払わなければならないものの大きさを示す。

⑤資金不足比率:

各公営企業(町では下水道事業)の事業規模に対す る資金の不足額を示す。

95億3 792万円

85億3.399万

R3